

アクセルをより知っていただくためのIRマガジン

AXELL

R e v i e w

■ 第23期報告書

■ 2017.4.1 ▶ 2018.3.31 証券コード：6730

□ ご挨拶

**新規事業の立ち上げを
経営の最重要課題として認識し、
早期の業績回復と
持続的な成長を目指します。**

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第23期(2017年4月1日から2018年3月31日)の事業及び決算の概況についてご報告申し上げます。



代表取締役社長 松浦 一教

第23期は、主力のパチンコ・パチスロ機市場でメモリモジュール製品の販売が拡大したことによって売上高は前期を上回ったものの、遊技人口の減少や法改正などの影響による厳しい市場動向を受け、総じて厳しい業績となりました。第24期は、さらなる市場の冷え込みが予想されることから、業績計画は非常に厳しいものとなっています。この内容を真摯に受け止め、代表取締役をはじめとする業務執行取締役の役員報酬を減額(月額報酬額の10%から15%を1年間)することを決定しました。当面、パチンコ・パチスロ機市場の不透明さは続くものと思われませんが、市場の深耕拡大による安定収益の確保と、これまでに蓄積した技術と研究開発型企业である強みを生かした新規事業を推進し、いち早く軌道に乗せることを最重要課題として経営施策を実行します。早期に業績を回復し、持続的な成長を図れるよう、経営陣一同全力を尽くしてまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、状況をご理解いただき、引き続きのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 業績のご報告

▶ 第23期(2018年3月期)の業績について

市場環境の厳しさが増すなかで 増収を確保することができました

第23期のパチンコ・パチスロ機市場は、遊技人口の通減傾向に加え、射幸性の抑制を目的とした業界団体による自主規制や法改正の影響も重なり、市場規模の目安として当社が推定するパチンコ・パチスロ機の年間販売台数は203万台(前期237万台)*まで落ち込んだと分析しています。

この環境下で当社は、同市場向けの各種製品の販売に注力しましたが、主力のグラフィックスLSIは、63万個(前期実績87万個)の販売にとどまりました。その他製品では、メモリモジュールが前期を大幅に上回る販売となりましたが、LEDドライバLSIは前期に及びませんでした。組み込み機器市場向けグラフィックスLSIの販売にも注力しましたが、新規顧客の獲得には至らず前期を下回りました。一方、顧客の開発支援用ソフトウェアや評価基板、さらに新規事業の1つと位置づけるソフトウェアIP、ミドルウェア製品等のその他製品の販売は前期実績

を上回りました。以上の結果、第23期は売上高8,477百万円(前期比6%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、経費削減の推進に加えて試作開発費の一部が第24期にずれ込んだことなどから、2,985百万円(同12%減)となりました。以上により、営業利益は156百万円(同11%増)、経常利益は164百万円(同1%増)、当期純利益は80百万円(同13%減)となりました。配当につきましては、計画通り1株当たり年間5円(期末5円)とさせていただきます。

※パチンコ・パチスロ機の年間販売台数は当社調べ

▶ 財政状態について

高い健全性と安定性を 継続して維持しています

当社は製造設備を持たないファブレスの半導体企業という特徴から、固定資産の比率が低い資産構成となっており、総資産の88%を流動資産が占めています。第23期の総資産は、第22期末比1,005百万円増の13,035百万円となりました。負

■ 損益計算書(要約) (百万円)

	第22期	第23期	増減率
売上高	8,012	8,477	6%
売上原価	4,466	5,335	19%
売上総利益	3,546	3,142	△11%
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	3,404 (2,453)	2,985 (2,134)	△12% (△13%)
営業利益	141	156	11%
経常利益	162	164	1%
当期純利益	92	80	△13%

■ 貸借対照表(要約) (百万円)

	第22期末	第23期末
流動資産	10,508	11,492
固定資産	1,520	1,542
資産合計	12,029	13,035
流動負債	536	1,580
固定負債	34	35
負債合計	571	1,616
純資産合計	11,457	11,418
負債・純資産合計	12,029	13,035

債合計は1,044百万円増の1,616百万円、純資産合計は38百万円減の11,418百万円となりました。自己資本比率は87.6%となっています。また、第23期末時点での現金及び預金残高は、6,868百万円となっています。安定的かつ機動的な経営を行うためには一定の資金量が必要であり、保有残高は概ね妥当な水準であると捉えています。引き続き、内部留保資金と資本効率のバランスを意識した資本政策を実施していきます。

第24期(2019年3月期)の見通しについて

厳しい市場環境に加え研究開発費の集中で、業績を圧迫するものと想定しています

第24期のパチンコ・パチスロ機市場は、2018年2月に実施された法改正の影響から、特に厳しい状況が続くものと想定しています。第24期のパチンコ・パチスロ機販売台数は前期に比べて約50万台少ない155万台として業績計画を策定しました。主力の同市場向けグラフィックスLSIは、AG5への移行が進み、付加価値の高い基板製品のシェアは増

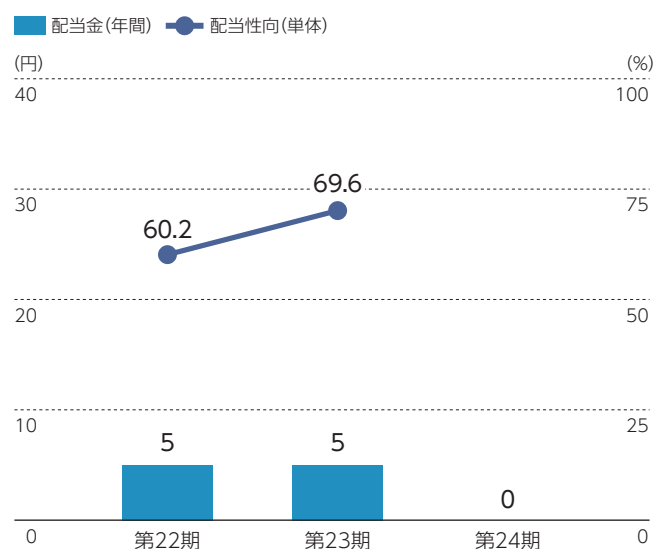
加を見込んでいますが、市場環境の悪化から前期比20万個減の43万個の販売を想定しています。その他製品のメモリモジュール、LEDドライバLSIも、市場環境の影響から第23期を下回ると予想しています。また、組み込み機器市場向けグラフィックスLSIは第23期から若干の減少、その他製品は第23期と同規模を見込んでいます。こうした分析により、第24期の売上高は、6,300百万円(第23期比26%減)を計画しました。

販売費及び一般管理費は、経費全般の削減を推し進めていますが、試作開発費の一部が第23期からずれ込んだことなどから、研究開発費が大幅に増加することが見込まれ3,600百万円(同21%増)の計画となりました。以上から、営業損失1,450百万円、経常損失1,450百万円、当期純損失1,050百万円の計画となりました。配当につきましては、この業績計画から誠に遺憾ながら無配の計画とさせていただきます。非常に厳しい内容となっていますが、業績の早期回復と安定成長に向けた取り組みを進めている状況をご理解いただき、引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

第24期の業績予想 (百万円)

	第23期	第24期(計画)	増減率
売上高	8,477	6,300	△26%
売上原価	5,335	4,150	△22%
売上総利益	3,142	2,150	△32%
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	2,985 (2,134)	3,600 (2,750)	21% (29%)
営業利益(△損失)	156	△1,450	-
経常利益(△損失)	164	△1,450	-
当期純利益(△損失)	80	△1,050	-

配当金の推移



特集

新規事業への取り組みについて

～ 持続的な成長を実現するために ～

蓄積した 技術力を武器に、 新分野へ。



代表取締役社長
松浦 一教



取締役 新規事業推進担当 ゼネラルマネージャー
客野 一樹

Q 新規事業の方針について教えてください。

A これまでのノウハウを生かす
3つの分野に注力します。

松浦 パチンコ・パチスロ機市場は遊技人口の減少に加え、法改正の影響もあり、先行きについては不透明な状態が続いています。当社が持続的な成長を続けていくためには、同市場で安定的な収益を確保していくことに加え、成長と収益に貢献する新規事業を早期に育成することが急務となっています。この認識を役員のみならず全社員が共有することが重要だと考え、昨年度には新規事業の方向性や将来の当社の目指す姿を検討する部会を設置するなど、さまざまな取り組みを進めてきました。

当社は研究開発型企业としてフラットな組織体

制で事業を推進してきたこともあり、多くの技術者が先端技術の研究や情報収集にも自主的に取り組み、さまざまなアイデアを提案してきてくれました。

寄せられた提案内容を精査した結果、まずは新たに取り組む事業として、「ミドルウェア」「暗号技術」「機械学習」という今後の大きな発展が見込まれている3領域を決定しました。これらの領域は、当社の研究開発分野との親和性も高く、これまで蓄積してきた技術やノウハウを応用できる可能性も高い分野と考えています。当社には、今後必要となる技術を製品化できる開発体制があり、成果をソフトウェアにもLSIや基板などのハードウェアにも落とし込んでトータルなソリューションとして提供できる技術力があります。この強みを最大限に活用することで、早期の事業確立を目指します。

新規事業の方針

パチンコ・パチスロ機向け製品で培ってきた技術・ノウハウを他製品にも展開



また、新規事業を強力に推し進めるため新規事業推進担当という組織を新設しました。今回、そのゼネラルマネージャーに、アルゴリズム研究部署のリーダーを務めると同時に、工学博士でもあり筑波大学の客員准教授として技術トレンドにも精通している取締役の客野一樹を任命しました。

Q 各分野での取り組みを教えてください。

A-1 「ミドルウェア」では、ゲーム市場の開発ニーズに応える技術をパッケージ化して販売します。

客野 「ミドルウェア」分野では、AXIPシリーズとしてすでに提供を開始しているミドルウェア製品群の売上規模の拡大を目指します。パチンコ・パチスロ機市場で培ってきた当社独自の技術などを応用、発展させたもので、現在は主にスマホゲーム向けとなっています。今後はブラウザゲームや据置型のコンソールゲーム、インディーズゲームにも対応し、付加価値の高い技術・製品を提供していきます。

また、現在は「動画圧縮」「音声圧縮」「超解像」の3領域で製品を提供していますが、今後は「画像認識」や「ファイル管理」に関連した新規IPも拡充予定です。AXIPシリーズの特長は、個々のIP製品としての高い性能だけでなく、当社が業界に先駆けて取り組んだ独自領域の製品群を有していることです。

2018年度中にゲーム系ミドルウェアの中で最も充実したラインナップを実現するとともに、各製

品を統合したトータルパッケージの提供も行います。また、あらゆるゲーム開発者と密接な関係が築けるよう、広報戦略も見直し、AXIPの認知度と利用実績を高めます。これにより、業界内でのプレゼンスを向上し、新規顧客のさらなる獲得と市場シェアアップを実現します。

A-2 「暗号技術」では、セキュリティ製品とブロックチェーン事業を推進します。

客野 「暗号技術」分野では、アプリケーションの暗号化を行う「セキュリティ製品」の販売と「ブロックチェーン*1事業」を展開します。当社の主力であるパチンコ・パチスロ機市場では、コンテンツの知的財産権保護の観点等から、高度な暗号技術が求められています。多くの場合は、外部から技術を調達することでそのニーズに応えていますが、当社には高度な数学理論を用いてスクラッチで開発できる優秀な技術者が揃っていることから、技術



ミドルウェア

圧縮技術を中心にゲーミング市場での活用を想定したミドルウェアをラインナップ。パッケージ化して販売

AX
IP

動画圧縮

ブラウザでスムーズに動画を再生

H2MD

動画の高圧縮を可能に

音声圧縮

音声データの遅延や負荷を低減

(cfe)

超解像

低解像度の画像を高解像度化

GRADIA.

新規IP

「画像認識」「ファイル管理」に関連した新製品を販売予定



他社にはない幅広いラインナップでゲーム開発を総合的に支援

を内製化し、関連技術も多く蓄積してきました。

そして昨今、情報の改ざん・漏えい、組み込み機器やシステムのハッキング、コンピュータアプリの不正使用などが大きな問題になっています。こうした不正や流出の防止、セキュリティ確保のための製品を「SHALO」と名づけて、ハードウェアとソフトウェアの両方で開発し、2018年度より提供を開始します。

ブロックチェーン事業は、国内初の暗号通貨「モナコイン」のマイニングプール^{※2}で日本最大級の規模を誇るVIPPOOLが、暗号技術に関して高い実装力を保有する当社に注目し、システム改善に関する相談を当社にしてきてくれたことが参入のきっかけです。ブロックチェーン技術については社内でも注目して研究を進めており、VIPPOOLの基盤と当社の技術力を融合することで成長が望めると判断しました。現在、タイムリーな製品・サービスを提供するために、100%子会社を設立して取り組むことをVIPPOOLと協議しています。具体的な事業としては、マイニングプールの運営に加え、当社の高度なLSI設計技術を生かして各種暗号通貨のマイニングに最適化したハードウェアを開発しユーザーに提供することや、ブロックチェーン支援事業等を推進することを考えています。なお、暗号通貨交換業への参入やICO（暗号通貨による資金調達）の実施等は予定しておりません。

ブロックチェーン技術は、企業の壁を超えて情報を共有できることから暗号通貨以外での応用も期待されており、2021年の関連市場は国内で約300億円、世界で約1兆円規模になると予測されています。当社では、確立した技術を他の暗号通貨に対応させることはもちろん、ハードウェアからソフトウェアまでトータルに取り組める強みを生かし、さまざまな業界にソリューションを提供していきたいと考えています。

A-3 「機械学習」では、ディープラーニングが簡単に利用できるフレームワークとハードウェアを提供します。

客野 当社は、主力のグラフィックスLSI開発を通じて、多くの画像関連技術を蓄積しています。さらに、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の公募事業である「ドメイン特化型IoTプラットフォームの研究開発」や株式会



暗号技術

技術情報の漏えいやハッキングのリスクを情報の暗号化によって防ぐ
セキュリティ製品（ハードウェア・ソフトウェア）を販売

セキュリティ製品



SHALO-HL

USB dongleを
ハードウェアキーとして
暗号化

SHALO-SL

ライセンスファイルを
発行することにより
セキュリティを確保

ブロックチェーン支援

VIPPOOL

ブロックチェーン技術のプラットフォームと
顧客基盤獲得を目的に
100%子会社として設立予定



暗号通貨・個人情報・製品情報等あらゆる分野の**情報セキュリティ**に応用

社ティアフォーと進めている自動運転の研究では、画像認識関連をはじめとした機械学習技術にも取り組んでいます。こうした取り組みの成果を生かし、ニーズが高まっているIoTエッジデバイスの高度化を実現するための各種製品の開発に取り組んでいます。

その第一弾として、2018年夏にディープラーニング・フレームワーク「AILIA」をリリースします。これは、人か物かという物体検出や人の表情検出など、ディープラーニングに基づく技術が、高度な専門知識を必要とせず簡単に利用できるものです。

まずは、新たな表現に貪欲なゲームアプリやVR（仮想現実）向けに提供します。ハードウェアに関しては、自動運転システムや監視カメラの性能向上に必要な要素技術をハードウェア向けのIP製品として展開することを検討しています。

画像認識技術は、スマートフォンアプリや組み込み機器など、応用範囲がとても広いことから、確立したフレームワークとハードウェア資産をうまく融合させ、簡単に使えることを大きな魅力として、さまざまなニーズに応えていきます。

Q 新規事業の目標を教えてください。

A 当面、粗利10億円を目標に、スピード感を持って事業を展開していきます。

松浦 当面の目標として5年後の2022年度に、

新規事業で売上高20億円・粗利10億円の上積みを目指します。まずは既に一部製品の販売を開始している「ミドルウェア」分野での規模拡大を急ぎますが、「暗号技術」「機械学習」分野においても早期の事業立ち上げに必要な措置を講じていきます。VIPPOOLに関連したブロックチェーン事業を子会社で推進することも、時流に合った製品、サービスをよりタイムリーに提供するための体制整備を企図したものです。

客野 5年後の目標達成に向けては、スピード感を持って事業の推進にあたります。たとえば、各事業の要素技術は応用分野が広いことから、新たな可能性を見つけたら素早く意思決定し、ソリューション構築に努めます。また、AXIPのライセンス提供フローや暗号通貨を安全に保管するハードウェアウォレットに「SHALO」を利用するなど、事業連携も可能です。そうした相乗効果も最大限に実現し、5年後の数字を確かなものにしようと考えています。

※1：これまでは企業などが閉じた環境下で管理してきた情報を、オープンな環境下で複数の人や組織に分散・共有することにより、情報の改ざんや不正リスクの回避を可能にした技術。

※2：暗号通貨の取引所ではなく、マイナー（採掘者）と呼ばれる有志が協力して演算処理を行い、取引を管理するマイニングという取り組みを行うコミュニティのこと。

機械学習

画像認識をはじめとする機械学習技術の研究とその技術を活用した製品の開発

ディープラーニング・フレームワーク

ディープラーニングの知識がなくても簡単に利用可能



画像認識ハードウェア製品

ドメイン特化型IoTプラットフォームの研究開発成果を応用して製品開発



監視カメラや自動運転システムなど物体検出や
スマートフォンアプリ・ゲームなどの画像認識の仕組みに活用



会社概要

設立年月日	1996年2月1日																
資本金	10億18百万円																
社員数	87名																
事業内容	●半導体集積回路及び半導体集積回路を組み込んだプリント基板の設計、製造、販売 ●画像・音声・機械学習等に関する要素技術の研究、開発、販売 ●情報セキュリティに関する要素技術の研究、開発、販売 ●ブロックチェーンに関する要素技術の研究、開発、販売 ●インターネットを利用した各種情報提供サービス業 ●ソフトウェアの開発、販売 ●前各号に関する応用機器の設計、製造、販売 ●古物売買業 ●前各号に付帯する一切の事業																
取締役	<table><tr><td>取締役社長(代表)</td><td>松浦 一教</td></tr><tr><td>取締役副社長(代表)</td><td>斉藤 昭宏</td></tr><tr><td>取締役</td><td>蟹江 幸司</td></tr><tr><td>取締役</td><td>客野 一樹</td></tr><tr><td>取締役(監査等委員)</td><td>三村 勝也</td></tr><tr><td>取締役(監査等委員)</td><td>鈴木 眞巨</td></tr><tr><td>取締役(監査等委員)</td><td>西坂 禎一郎</td></tr><tr><td>取締役(監査等委員)</td><td>五十島 滋夫</td></tr></table> ※監査等委員は全員独立社外取締役です。 ※三村勝也氏は常勤の監査等委員です。	取締役社長(代表)	松浦 一教	取締役副社長(代表)	斉藤 昭宏	取締役	蟹江 幸司	取締役	客野 一樹	取締役(監査等委員)	三村 勝也	取締役(監査等委員)	鈴木 眞巨	取締役(監査等委員)	西坂 禎一郎	取締役(監査等委員)	五十島 滋夫
取締役社長(代表)	松浦 一教																
取締役副社長(代表)	斉藤 昭宏																
取締役	蟹江 幸司																
取締役	客野 一樹																
取締役(監査等委員)	三村 勝也																
取締役(監査等委員)	鈴木 眞巨																
取締役(監査等委員)	西坂 禎一郎																
取締役(監査等委員)	五十島 滋夫																
所在地	〒101-8973 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX 南ウイング10階 TEL:03-5298-1670 FAX:03-5298-1671																
主要取引先	緑屋電気株式会社 岡谷エレクトロニクス株式会社 アヴネット株式会社																
URL	https://www.axell.co.jp/																

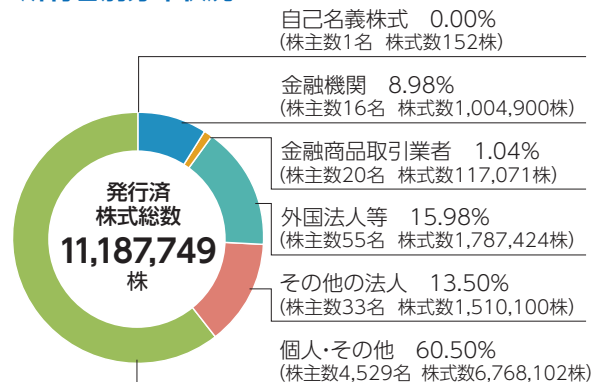
株式の概要

発行可能株式総数	23,112,000株
発行済株式総数	11,187,749株
株主数	4,654名

株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
佐々木 譲	1,243,200	11.11
緑屋電気株式会社	849,000	7.58
BBH FOR FIDELITY LOW -PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	767,800	6.86
市原 澄彦	595,800	5.32
柴田 高幸	594,800	5.31
松浦 一教	388,800	3.47
奥村 龍昭	369,000	3.29
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP	360,000	3.21
森屋 和喜	335,600	2.99
株式会社アパールデータ	260,000	2.32

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日 (その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします)
期末配当金	3月31日
受領株主確定日	(中間配当を実施する場合は9月30日)
公告方法	電子公告により当社ホームページ (https://www.axell.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座	
口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

お知らせ

株式に関するお手続きについて

- (1) 株主さまの住所変更、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 配当金の口座振込のご指定につきましても、お手続きは配当金振込指定書を各口座管理機関を経由してお届けいただくこととなっております。従来同封いたしておりました当社専用の「配当金振込指定書」は同封を取りやめております。振込指定のお手続きにつきましては詳しくは各口座管理機関にお問合わせください。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



Non VOC INK Version 2
VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの
100%植物油のインクで印刷しています。

UD FONT
by MORISAWA